

沖縄県知事選 県民の意思は明らかだ

沖縄県知事に現職の玉城三一氏が再選された。

米軍普天間飛行場を移設するため名護市辺野古の海を埋め立てようという政府の方針に、知事選で3度連続して「不」の意思が示されたことなる。19年2月に行われた県民投票でも同様だった。

沖縄の意思は固い。岸田政権はただちに工事を止め、代替案を探るべきだ。

政権が推した前宜野湾市長の佐喜眞淳氏は、移設容認の考えをはつきり打ち出した。同氏は4年前の知事選にも立候補している。そのときは「國と県の動向を注視したい」とあいまいな態度に終始したが、今回は辺野古問題が明確な争点となつたうえで、有権者の審判が出た。にもかかわらず、松野官房長官は余見で從来通り「辺野古が唯一の解決策」と述べた。「聞く力」を看板にかけながら、間違いない。

都合の悪い意見とは聞く耳持たない。そんな政権の姿が改めて浮かび上がった。

異論を無視し、既成事實を積みあげ、人々があきらめるのを待つ。交付金を恣意的に配分して、自らの意に従わせようとする。安倍・菅政権から続く問答無用の政治手法が、民主主義やそれを支える選挙制度への信頼をむしろんでこむじて、目を向けなければならぬ。

経費や効果の観点からも、辺野古一辺倒は合理性を欠く。

安全保障上、基地の維持は必須との声もあるが、中国のミサイル能力の向上に伴い、米軍は特定地域に部隊を集中させず、分散させる戦略に切り替えていく。四半世紀も前に構想された辺野古移設に画期しなければならない理由はない。

恩着停止に陥つたまま基地負担を押しつけるのではなく、口口ナ福で傷んだ銅光業への支援や医療態勢の整備、子どもの貧困対策などで、県を支えるのが政府のやるべきことだ。

沖縄が日本に復帰して50年。その半分の年月を辺野古問題で振り回され、県民は囁まぬ対立も分断を強いられた。復帰記念式典で当時の慶良朝苗知事が沖縄について述べた「歴史上、常に手放して利用されてきた」との言葉が、いまも真に迫る。

一地域の犠牲の上に成り立つ安保や外交は何なのか。本土の姿勢が問われ続けている。